JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（3ヵ月決算型）

運用報告書（全体版）

第３期（決算日：2025年12月15日）
第４期（決算日：2026年３月13日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る3月13日に第4期の決算を行いました。当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、相対的に高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2025年4月14日から2035年3月13日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、相対的に高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIM日本株式ハイ・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。 上記の他に、日本の株価指数のコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債にも投資します。株価指数連動債とは、株式で構成される株価指数に連動する投資成果を得ることを目的として組成される債券をいいます。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	実質的に、日本の株式への投資と日本の株式の株価指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行います。日本の株式への投資は、効率的な運用を目的として株価指数先物取引等のデリバティブ取引で行う場合があります。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各13日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注） 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注） 「GIM日本株式ハイ・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、「日本株式ハイ・インカム・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス　am.jpmorgan.com/jp
TEL　03－6736－2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432　東京都千代田区丸の内2丁目7番3号　東京ビルディング

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率					
（設定日）	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2025年４月14日	10,000	－	－	－	－	－	－	1
１期(2025年６月13日)	11,028	0	10.3	80.5	1.6	17.8	0.1	1
２期(2025年９月16日)	12,402	0	12.5	81.8	1.0	17.3	0.1	1
３期(2025年12月15日)	13,778	0	11.1	80.5	2.0	17.5	0.1	1
４期(2026年３月13日)	14,403	0	4.5	81.7	1.6	16.7	0.1	1

（注）設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率				
第３期	（期　首） 2025年９月16日	円 12,402	% －	% 81.8	% 1.0	% 17.3	% 0.1
	９月末	12,500	0.8	80.1	2.0	17.6	0.1
	10月末	13,305	7.3	81.4	1.9	16.5	0.1
	11月末	13,544	9.2	80.4	2.1	17.6	0.1
	（期　末） 2025年12月15日	13,778	11.1	80.5	2.0	17.5	0.1
第４期	（期　首） 2025年12月15日	13,778	－	80.5	2.0	17.5	0.1
	12月末	13,805	0.2	79.7	2.3	17.6	0.1
	2026年１月末	14,199	3.1	81.2	2.0	16.7	0.1
	２月末	15,314	11.1	83.2	1.2	15.6	0.1
	（期　末） 2026年３月13日	14,403	4.5	81.7	1.6	16.7	0.1

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前作成期末比で上昇しました。

◆作成期首から10月末にかけては、米ハイテク株高や自民党総裁選における高市氏の勝利が好感され、株式市場は上昇しました。公明党が自民党との連立政権から離脱することを発表し、政局の不透明感の高まりが嫌気される局面はあったものの、自民党・日本維新の会が連立合意となり、高市氏が総理大臣に選出されました。

◆11月から12月末にかけては、高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化や、米ハイテク株の下落が懸念されたものの、９月の米小売売上高が市場予想を下回ったことによる12月の米利下げ観測の高まり、そして実際に利下げが行われたことや、日銀が12月に利上げを決定した際に植田総裁の姿勢が市場の想定よりも緩和的であったことから、株式市場は上昇しました。

◆2026年１月以降は、高市首相が衆議院解散の検討をしていると報じられ、政策の恩恵を受けると思われる銘柄を中心に株式市場は大きく上昇しました。日中関係の悪化や更なる財政拡張への懸念が重石となる局面があったものの、衆議院が解散され、結果として選挙において自民党が市場の想定を上回って単独で3分の2議席を確保したことで上昇しました。３月においては中東情勢の悪化を受けて下落しました。通期では、株式市場は上昇しました。

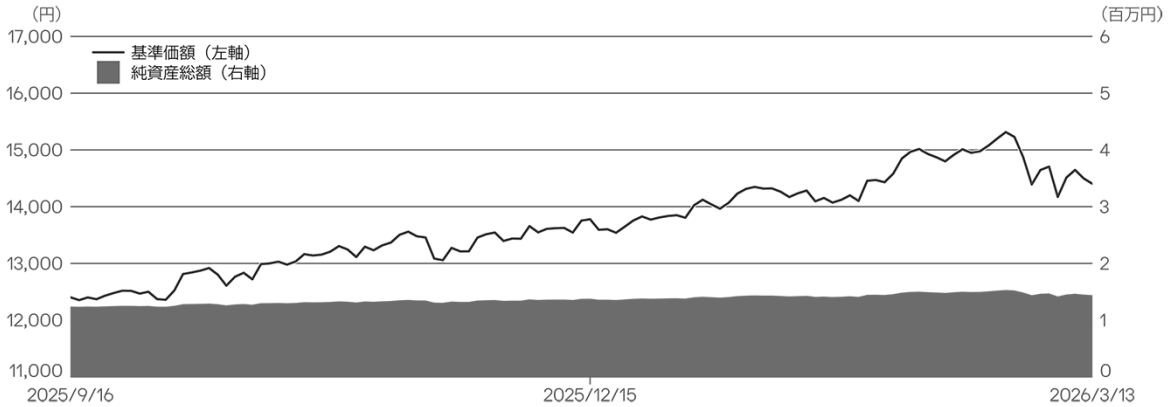
※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

〇当ファンド：基準価額の騰落率は+16.1%となりました。

〇組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.9%となりました。



（注） 基準価額は、信託報酬控除後です（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したことと、TOPIXのコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債に投資したことで、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断した銘柄に対して投資を行い、ポートフォリオを構築しました。また、TOPIXのコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債にも投資を行い、オプションプレミアムの獲得をはかりました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込）

項　　目	第３期 2025年９月17日～ 2025年12月15日	第４期 2025年12月16日～ 2026年３月13日
当期分配金	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,778	4,402

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内株式市場は、高市内閣の経済政策や生成AIへの期待を受けて、大きく上昇しました。米国の関税については、米連邦最高裁判所によってIEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠にした相互関税が違憲と判決されるも、通商法122条を根拠に関税を新たに発動し、不透明感が高まっています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。今後については、高市内閣の政策、日中関係の動向、中東情勢の先行きなどの進展を見極める必要があります。特に中東情勢に関して、今後の動向次第では裾野が広い石油化学製品をはじめ、様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感から円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視してまいります。

◆日本において、戦後初めて自民党が衆議院において3分の2議席を確保し、今後の成長戦略への期待が高まっています。さらに、株式持ち合いの解消、自己株取得、M&Aなどは着実に進展しており、事業ポートフォリオの効率化や株主還元の拡充といったテーマは引き続き国内株式市場をサポートする材料となることを期待しています。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。前述の日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革のほか、賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

〇当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

〇マザーファンド

日本の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、相対的に高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月17日～2026年3月13日）

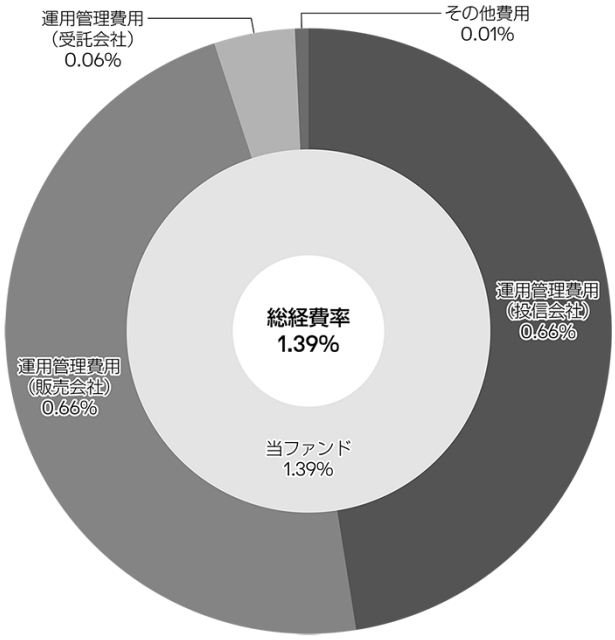
項目	第3期～第4期 金額	第3期～第4期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	92	0.671	(a)信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.322)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(44)	(0.322)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝〔当作成期中の売買委託手数料〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(1)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他　信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	94	0.685	
当作成期中の平均基準価額は、13,777円です。			

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



（注） 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注） 各比率は、年率換算した値です。
（注） 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月17日～2026年３月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第３期～第４期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式ハイ・インカム・マザーファンド受益証券	－	－	6	8

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2025年９月17日～2026年３月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第３期～第４期
	日本株式ハイ・インカム・マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	314,556千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,083,094千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月17日～2026年３月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月17日～2026年３月13日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年９月17日～2026年３月13日）

当作成期首残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年３月13日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第２期末	第４期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本株式ハイ・インカム・マザーファンド受益証券	997	991	1,445

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2026年３月13日現在）

項　　目	第４期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本株式ハイ・インカム・マザーファンド受益証券	1,445	100.0
投資信託財産総額	1,445	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第３期末	第４期末
	2025年12月15日現在	2026年３月13日現在
	円	円
(A) 資産	1,382,236	1,445,041
日本株式ハイ・インカム・マザーファンド受益証券(評価額)	1,382,236	1,445,041
(B) 負債	4,405	4,763
未払信託報酬	4,399	4,734
その他未払費用	6	29
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	1,377,831	1,440,278
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	377,831	440,278
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	13,778円	14,403円

＜注記事項＞

期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	0円	0円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	180円	182円
未払委託者報酬	4,219円	4,552円

○損益の状況

項　　目	第３期 2025年９月17日～ 2025年12月15日	第４期 2025年12月16日～ 2026年３月13日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	142,012	67,210
売買益	142,012	67,210
(B) 信託報酬等	△ 4,405	△ 4,763
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	137,607	62,447
(D) 前期繰越損益金	240,224	377,831
(E) 計（Ｃ＋Ｄ）	377,831	440,278
(F) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金（Ｅ＋Ｆ）	377,831	440,278
分配準備積立金	377,831	440,278

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.10%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
（注）第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,048円）、費用控除後の有価証券等損益額（97,559円）、および分配準備積立金（240,224円）より分配対象収益は377,831円（10,000口当たり3,778円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）第４期計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,225円）、費用控除後の有価証券等損益額（27,222円）、および分配準備積立金（377,831円）より分配対象収益は440,278円（10,000口当たり4,402円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）各期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第3期	第4期
受託者報酬	180円	182円
委託者報酬	4,219円	4,552円

○分配金のお知らせ

	第３期	第４期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315％（所得税および復興特別所得税15.315％、ならびに地方税５％）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年３月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

GIM日本株式ハイ・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）

第　1　期
運用報告書

（決算日：2026年３月13日）
（計算期間：2025年４月14日～2026年３月13日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第１期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、相対的に高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。 上記の他に、日本の株価指数のコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債にも投資します。株価指数連動債とは、株式で構成される株価指数に連動する投資成果を得ることを目的として組成される債券をいいます。
主な運用制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「GIM日本株式ハイ・インカム・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「日本株式ハイ・インカム・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率					
（設定日）	円	%	%	%	%	%	百万円
2025年４月14日	10,000	－	－	－	－	－	1,868
１期(2026年３月13日)	14,577	45.8	81.5	1.6	16.7	0.1	2,692

（注）設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
（設定日）	円	%	%	%	%	%
2025年４月14日	10,000	－	－	－	－	－
４月末	10,665	6.7	80.4	6.7	12.3	0.1
５月末	11,167	11.7	81.1	1.6	17.2	0.1
６月末	11,399	14.0	80.8	1.9	17.1	0.1
７月末	11,770	17.7	80.5	2.0	17.3	0.1
８月末	12,124	21.2	81.4	0.8	17.6	0.1
９月末	12,576	25.8	80.0	2.0	17.6	0.1
10月末	13,400	34.0	81.3	1.9	16.5	0.1
11月末	13,655	36.6	80.1	2.1	17.5	0.1
12月末	13,934	39.3	79.6	2.2	17.6	0.1
2026年１月末	14,348	43.5	81.1	2.0	16.7	0.1
２月末	15,488	54.9	83.0	1.2	15.5	0.1
（期　末） 2026年３月13日	14,577	45.8	81.5	1.6	16.7	0.1

（注）騰落率は設定日比です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は設定日比で上昇しました。

◆期首において、トランプ政権が発表した関税による世界経済や企業業績への懸念が高まっていたものの、関税交渉が進展するにつれて市場は楽観姿勢に傾き、生成AIに対する期待が市場の追い風となり株式市場は上昇しました。

◆7月から8月末にかけては、日本の参議院選挙において与党過半数割れとなったものの、警戒されていたほどの大敗ではなかったため、市場の反応は軽微でした。また、日米関税交渉の合意が報道され、事前に示されていた25%よりも低い水準である15%となったことで、過度な懸念が後退しました。その後は日米関税交渉における認識齟齬解消へ向けた進展、市場予想より良好な企業業績に支えられ株式市場は上昇しました。

◆9月から10月末にかけては、米ハイテク株高や、石破首相が辞職し、自民党総裁選における高市氏の勝利が好感され、株式市場は上昇しました。公明党が自民党との連立政権から離脱することを発表し、政局の不透明感の高まりが嫌気される局面はあったものの、自民党・日本維新の会が連立合意となり、高市氏が総理大臣に選出されました。

◆11月から12月末にかけては、高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化や、米ハイテク株の下落が懸念されたものの、9月の米小売売上高が市場予想を下回ったことによる12月の米利下げ観測の高まり、そして実際に利下げが行われたことや、日銀が12月に利上げを決定した際に植田総裁の姿勢が市場の想定よりも緩和的であったことから、株式市場は上昇しました。

◆2026年1月以降は、高市首相が衆議院解散の検討をしていると報じられ、政策の恩恵を受けると思われる銘柄を中心に株式市場は大きく上昇しました。日中関係の悪化や更なる財政拡張への懸念が重石となる局面があったものの、衆議院が解散され、結果として選挙において自民党が市場の想定を上回って単独で3分の2議席を確保したことで上昇しました。3月においては中東情勢の悪化を受けて下落しました。通期では、株式市場は上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+45.8%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したことと、TOPIXのコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債に投資したことで、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断した銘柄に対して投資を行い、ポートフォリオを構築しました。また、TOPIXのコールオプションの売却の経済効果を持つ円建ての株価指数連動債にも投資を行い、オプションプレミアムの獲得をはかりました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆国内株式市場は、高市内閣の経済政策や生成AIへの期待を受けて、大きく上昇しました。米国の関税については、米連邦最高裁判所によってIEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠にした相互関税が違憲と判決されるも、通商法122条を根拠に関税を新たに発動し、不透明感が高まっています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。今後については、高市内閣の政策、日中関係の動向、中東情勢の先行きなどの進展を見極める必要があります。特に中東情勢に関して、今後の動向次第では裾野が広い石油化学製品をはじめ、様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感から円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視してまいります。

◆日本において、戦後初めて自民党が衆議院において3分の2議席を確保し、今後の成長戦略への期待が高まっています。さらに、株式持ち合いの解消、自己株取得、M&Aなどは着実に進展しており、事業ポートフォリオの効率化や株主還元の拡充といったテーマは引き続き国内株式市場をサポートする材料となることを期待しています。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。前述の日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革のほか、賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、相対的に高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年４月14日～2026年３月13日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	4	0.029
（株式）	(3)	(0.025)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.004)
(b) その他費用	1	0.006
（保管費用）	(1)	(0.006)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	5	0.035
期中の平均基準価額は、12,775円です。		

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年４月14日～2026年３月13日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	853	1,841,491	180	353,233
		(76)	(13,447)	(－)	(13,447)

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注）下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 4,930,060	千円 － (4,378,843)

（注）金額は受渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）なお、単位未満は切捨てです。
（注）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）（ ）内は償還等による増減分です。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本ビルファンド投資法人	口 21	千円 2,802	口 －	千円 －

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 662	百万円 648	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2025年４月14日～2026年３月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,194,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,918,602千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.14

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年４月14日～2026年３月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年４月14日～2026年３月13日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年３月13日現在）

下記は、日本株式ハイ・インカム・マザーファンド全体（1,847,439千口）の内容です。

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
鉱業（1.0%）		
ＩＮＰＥＸ	5.2	22,791
建設業（1.9%）		
大林組	5.8	22,446
鹿島建設	1.4	8,657
大和ハウス工業	1.1	5,720
積水ハウス	1.2	4,251
食料品（2.2%）		
アサヒグループホールディングス	4.1	6,560
キッコーマン	1.6	2,103
味の素	4.4	19,382
日本たばこ産業	3.6	20,559
繊維製品（0.1%）		
東レ	2.6	2,948
化学（4.1%）		
旭化成	7.8	12,608
信越化学工業	6.3	41,145
日本酸素ホールディングス	0.8	4,617
花王	2.6	16,031
富士フイルムホールディングス	3.4	10,244
日東電工	1.4	4,571
医薬品（4.8%）		
武田薬品工業	5.8	32,903
アステラス製薬	5.2	12,279
塩野義製薬	4.2	14,317
中外製薬	1.9	17,787
第一三共	6.1	17,192
大塚ホールディングス	0.9	9,904
石油・石炭製品（0.2%）		
ＥＮＥＯＳホールディングス	3.9	5,319
ゴム製品（0.6%）		
ブリヂストン	4	13,400

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
鉄鋼（0.3%）		
日本製鉄	10.5	6,228
非鉄金属（2.7%）		
ＪＸ金属	2.5	10,125
住友金属鉱山	0.4	3,971
住友電気工業	3.1	32,209
フジクラ	0.5	13,260
機械（6.6%）		
ディスコ	0.3	20,883
ＳＭＣ	0.1	6,620
小松製作所	2.3	16,313
クボタ	6.5	17,436
荏原製作所	2.1	10,153
ダイキン工業	0.6	11,433
三菱重工業	9.1	43,179
ＩＨＩ	4.9	18,296
電気機器（21.9%）		
キオクシアホールディングス	0.5	10,532
日立製作所	15.2	73,765
三菱電機	6	32,736
富士電機	1.1	12,529
日本電気	3.3	14,048
富士通	7.1	25,382
ルネサスエレクトロニクス	5.7	14,030
パナソニック　ホールディングス	11.3	29,498
ソニーグループ	19.8	68,468
ＴＤＫ	2.3	4,954
アドバンテスト	2.1	49,665
キーエンス	0.6	36,528
ファナック	2.5	15,257
京セラ	2.1	5,319
村田製作所	5	18,250

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
キヤノン	1.8	7,934
東京エレクトロン	1.6	61,344
輸送用機器（6.7%）		
デンソー	7.7	14,918
日産自動車	3.2	1,166
トヨタ自動車	30.7	103,459
本田技研工業	8.9	12,175
スズキ	5.8	11,388
シマノ	0.2	3,256
精密機器（2.4%）		
テルモ	2.7	5,593
島津製作所	0.7	2,707
オリンパス	1.6	2,096
ＨＯＹＡ	1.5	41,647
その他製品（2.5%）		
バンダイナムコホールディングス	1.8	7,675
大日本印刷	0.5	1,497
アシックス	4.1	18,286
任天堂	2.7	27,594
電気・ガス業（1.1%）		
中部電力	2.6	6,545
関西電力	1	2,584
東京瓦斯	0.9	6,825
大阪瓦斯	1.5	9,235
陸運業（1.7%）		
東急	5.5	10,285
東日本旅客鉄道	3.2	11,907
東海旅客鉄道	3.7	15,614
海運業（0.6%）		
商船三井	2.2	13,455
空運業（0.0%）		
ＡＮＡホールディングス	0.3	880
情報・通信業（5.5%）		
野村総合研究所	0.5	2,152
オービック	1.4	5,605
大塚商会	1	2,951
ＮＴＴ	162.8	25,185
ＫＤＤＩ	10.8	28,425

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ソフトバンク	20.9	4,455
東宝	1.5	2,436
カプコン	2.4	8,508
ソフトバンクグループ	11.2	40,073
卸売業（8.5%）		
伊藤忠商事	22	45,562
丸紅	3.1	17,332
豊田通商	2.1	13,238
三井物産	10.3	60,028
住友商事	1.5	8,358
三菱商事	7.6	39,603
サンリオ	0.6	3,292
小売業（3.6%）		
セブン＆アイ・ホールディングス	2.8	5,714
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.6	10,706
ゼンショーホールディングス	0.7	6,691
イオン	5	10,095
ファーストリテイリング	0.7	45,500
銀行業（10.9%）		
ゆうちょ銀行	7.2	18,932
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	37.8	100,396
りそなホールディングス	7.1	12,407
三井住友フィナンシャルグループ	12.6	64,360
千葉銀行	4.4	8,958
みずほフィナンシャルグループ	5.5	33,748
証券、商品先物取引業（0.9%）		
ＳＢＩホールディングス	3.6	10,679
野村ホールディングス	7.1	8,385
保険業（3.9%）		
ＳＯＭＰＯホールディングス	1.1	6,411
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	4.9	19,555
ソニーフィナンシャルグループ	19.8	2,934
第一生命ホールディングス	3.1	4,405
東京海上ホールディングス	6.1	36,020
Ｔ＆Ｄホールディングス	4.2	15,590
その他金融業（1.1%）		
オリックス	4.2	20,067
日本取引所グループ	2.5	4,636

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
不動産業（1.7%）		
三井不動産	9.8	17,845
住友不動産	4.2	20,118
サービス業（2.5%）		
オリエンタルランド	0.9	2,508
楽天グループ	6.6	5,052
リクルートホールディングス	4.7	30,615

銘柄		当期末 株数	当期末 評価額
		千株	千円
セコム		2.6	15,618
合計	株数・金額	748	2,194,057
	銘柄数＜比率＞	120	＜81.5%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
（注）株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 組入比率	当期末 うちＢＢ格以下組入比率	当期末 残存期間別組入比率 ５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券（含む投資法人債券）	119	448,788	16.7	－	－	－	16.7
	(119)	(448,788)	(16.7)	(－)	(－)	(－)	(16.7)
合計	119	448,788	16.7	－	－	－	16.7
	(119)	(448,788)	(16.7)	(－)	(－)	(－)	(16.7)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印がある場合は組入れなしです。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。
（注）債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody's が提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
ＴＰＸ　ＧＳＩ　19ＭＡＲ2026　ＥＬＮ	4.21	28	109,226	2026/３/19
ＴＰＸ　ＧＳＩ　02ＡＰＲ2026　ＥＬＮ	6.60	31	116,468	2026/４/２
ＴＰＸ　ＭＳＩ　10ＡＰＲ2026　ＥＬＮ	7.32	31	114,848	2026/４/10
ＴＰＸ　ＪＰＭ　27ＭＡＲ2026　ＥＬＮ	5.00	28	108,244	2026/３/27
合計		119	448,788	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

国内投資信託証券

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人		21	3,021	0.1
合計	口数・金額	21	3,021	
	銘柄数＜比率＞	1	＜0.1%＞	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ミニＴＯＰＩＸ	43	－

（注）単位未満は切り捨て。
（注）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2026年３月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,194,057	78.1
公社債	448,788	16.0
投資証券	3,021	0.1
コール・ローン等、その他	163,354	5.8
投資信託財産総額	2,809,220	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況　（2026年3月13日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,809,220,328
コール・ローン等	41,671,288
株式（評価額）	2,194,057,320
公社債（評価額）	448,788,270
投資証券（評価額）	3,021,900
未収入金	108,543,301
未収配当金	2,750,084
未収利息	6,325,538
差入委託証拠金	4,062,627
(B) 負債	116,249,434
未払金	116,249,434
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	2,692,970,894
元本	1,847,439,731
次期繰越損益金	845,531,163
(D) 受益権総口数	1,847,439,731口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	14,577円

＜注記事項＞

期首元本額	1,868,000,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	20,560,269円

元本の内訳

JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（毎月決算型）	1,772,914,932円
JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（年１回決算型）	72,543,300円
JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（3ヵ月決算型）	991,316円
JPM日本株式ハイ・インカム・ファンド（隔月決算型）	990,183円

○損益の状況　（2025年４月14日～2026年３月13日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	218,568,048
受取配当金	22,870,940
受取利息	195,696,690
その他収益金	418
(B) 有価証券売買損益	603,568,471
売買益	785,490,540
売買損	△181,922,069
(C) 先物取引等取引損益	29,219,590
取引益	30,496,430
取引損	△　1,276,840
(D) その他費用等	△　150,538
(E) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	851,205,571
(F) 解約差損益金	△　5,674,408
(G) 計（Ｅ＋Ｆ）	845,531,163
次期繰越損益金（Ｇ）	845,531,163

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。